

図表2-3-13 ▶ドコモバイクシェア



出所：ドコモ・バイクシェア公式ウェブサイト

その後、全国各地で実証実験を展開している。2018年10月には札幌市で、2019年5月には福岡市で、同年11月から12月にかけては神戸市で実証実験を実施。それぞれの地域特性に応じた運行形態や経路設定を行い、自動運転技術の有効性を検証している。

特に2019年に実施された東京都多摩市での実験では、住宅地エリアにおける自動運転バスの実用性を検証。住宅街特有の狭い道路や急な坂道などでの走行性能、歩行者や自転車との混在環境での安全性などを確認した。また、高齢者を中心とした地域住民の利用実態や受容性についても調査を行っている。

#### 【NTTコミュニケーションズ・マクニカ・MMスマートソリューション・コンソーシアム】横浜みなとみらい「5G×自動運転MaaS」実証

NTTコミュニケーションズとマクニカ、MMスマートソリューション・コンソーシアムは2023年1月、横浜市のみなとみらい21地区において「5G×自動運転MaaS」の共同実証実験を行った(図表2-3-12)。これは5G通信を活用した自動運転の実装を見据え、安全で効率的な運行管理の実現をめざした実証である。特に、5G通信の特徴である大容量・低遅延・多接続の性能を活かし、高精細な映像伝送や制御信号の即時伝達などを検証した。

#### 【NTTデータ オートモビリティ研究所】高齢者・障がい者向けパーソナルモビリティ実証

地方部における取り組みも注目される。NTTデータ オートモビリティ研究所は、2022年8月から鹿児島県伊仙町において、高齢者・障がい者向けの自動運転パーソナルモビリティの実証実験を開始した。1人乗り電気自動車「CV1-Auto」を用いたこの実験は、交通弱者の自宅から目的地までのドア・ツー・ドアの移動を実現することをめざしている。

この実験では、車両の低コスト化にも挑戦している。簡便なセンサーで高度な判断を可能とする技術開発や、運用

条件の最適化により、導入・運用コストの低減を図っている。これは、地方自治体の厳しい財政状況下でも導入可能な自動運転システムの実現をめざすものである。

これらの実証実験は、単に技術面の課題やサービス面での改善点を明らかにしただけでなく、自動運転技術の社会受容性の向上や、地域住民の自動運転技術に対する理解促進や不安の解消にも貢献している。

#### ④シェアリングエコノミーの推進によるモビリティ革新

##### 【ドコモ・バイクシェア】シェアサイクルサービス提供

NTTグループは、シェアリングエコノミーの考え方を取り入れた新たなモビリティサービスの展開も積極的に進めている。2015年2月には、NTTドコモ、NTT都市開発、NTTデータ、NTTファシリティーズの4社が共同で、株式会社ドコモ・バイクシェアを設立した。環境負荷の少ない自転車を活用したシェアリングサービスを提供することで、都市部における短距離移動の利便性向上と環境保護を両立できる(図表2-3-13)。

自転車本体に通信機能やGPS機能、遠隔制御機能を搭載することで、リアルタイムでの位置情報の把握や、利用状況の管理が可能となっている。また、会員情報サイトでは貸出可能な自転車の確認・予約が可能で、ICカードや携帯電話を使用した簡便な貸出・返却システムを実現している。

2024年7月には、OpenStreetとの業務提携を発表。2025年度内を目標に両社のシェアサイクルポートの相互利用の実現をめざしている。また、この提携では自転車やバッテリーの共同調達によるコストの効率化、再配置やバッテリー交換などのオペレーションの連携によるサービス品質の向上も目的とされている。シェアサイクルの市場は、自転車活用推進法が施行された2017年を皮切りに、大幅に増加し急速な成長を遂げているが、NTTグループの果たしてきた役割も大きい。

NTTグループはモビリティ分野において、技術開発から実証実験、実用サービスの展開まで、幅広い取り組みを進めている。とりわけ、自動運転技術の社会実装に向けた取り組みは、運転手不足や交通弱者の移動支援といった社会課題の解決に大きく貢献することが期待されている。また、シェアリングサービスの展開は、環境負荷の低減や都市部の交通混雑緩和にも寄与している。さらに、地域コミュニティの活性化や観光振興にも貢献しており、地方創生の観点からも重要な役割を果たしている。

今後もNTTグループは、持続可能なモビリティ社会の実現に向けて、技術とサービスの両面からアプローチを続けていく。